

議会だより

防災へ 決意新たに 力強く行進



1月11日 東近江市消防団出初式

Contents

- 東近江市合併 10年～市議会のあゆみ～・・・・・・・・・・・・・2
- 12月定例会一般質問・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
- 委員会のうごき・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
- 審議結果の一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15

平成27年
第40号
2月6日発行



平成21年～22年 オリンピック選手を目指してスタジアム完成

- 21年 10月 18日：第2回市議会議員選挙（議員数 26名）
- 21年 12月 21日：地域医療問題特別委員会を設置
- 22年 4月 1日：箕作小学校が開校
- 22年 10月 16日：布引グリーンスタジアム完成
- 22年 12月 21日：第1次行財政改革調査特別委員会を設置

平成23年～24年 60年の悲願達成 トンネル開通

- 23年 1月 1日：平田まち協が市内で初めての
コミュニティセンター指定管理を実施
- 23年 3月 26日：石樽トンネル開通
- 23年 5月 18日：第33回全国伝統的建造物群保存地区
協議会総会を開催
- 24年 3月 17日：平和祈念館がオープン
- 24年 6月 25日：第2次行財政改革調査特別委員会を設置
- 24年 10月 4日：第13回介護保険推進全国サミット
in ひがしおうみ開催



平成25年～26年 より身近に 議会活動の報告会を開催



- 25年 4月 20日：東近江総合医療センター新棟が完成
- 25年 5月 17日：市民と議会の意見交換会を9会場で
開催
- 25年 10月 20日：第3回市議会議員選挙（議員数 25名）
- 25年 12月 22日：蒲生スマートICが開通
- 26年 6月 2日：河川整備推進特別委員会を設置
- 26年 12月 19日：予算決算常任委員会を設置

合併から10年・・・市議会では基本条例の制定や議員定数の見直し、議会報告会の開催などの様々な改革に取り組んできました。これからも政策提案や議員による条例立案のために政策検討会議を設置するなど、さらなる議員力の向上を図っていきます。

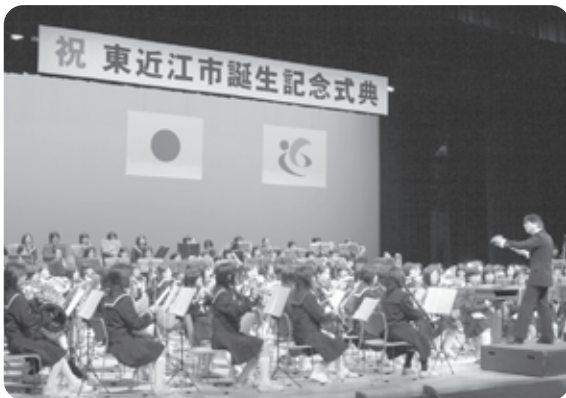
地域課題の解決に向けて、市民の皆様により近い議会となるように議員それぞれが切磋琢磨していきますのでどうぞご期待ください。

東近江市合併10年～市議会のあゆみ～

みんなでつくる うるおいとにぎわいのまち 市民に信頼される開かれた議会 をめざして

平成17年 はばたく東近江市の誕生

- 2月11日：八日市・永源寺・五個荘・愛東・湖東の1市4町が合併
- 2月11日：新市議会がスタート（議員数69名）
- 5月21日：市内で最初のまちづくり協議会「愛の^{まち}田園ネット」が設立される
- 10月23日：第1回市議会議員選挙（議員数24名）
- 12月17日：名神八日市ICに通じる東近江大橋が開通



平成18年 さらに飛躍を新・東近江市誕生

- 1月1日：東近江市・能登川町・蒲生町が合併
- 1月29日：能登川（5名）・蒲生（4名）での増員選挙実施（議員数33名）
- 12月3日：東近江スマイルネットが開局
- 12月22日：地域医療調査特別委員会を設置

平成19年～20年 議会改革スタート 基本条例制定

- 19年3月1日：市の花「ムラサキ」、市の木「イロハモミジ」が決まる
- 19年3月26日：議会改革推進特別チームを設置
- 19年7月1日：鈴鹿の里コミュニティセンターが開設される
- 20年9月24日：議会基本条例・政治倫理条例を制定
- 20年12月24日：第21回近畿市町村広報紙コンクール奨励賞受賞



一般質問

未だかなわぬ 歩道設置



無党派

横山 榮吉

問 市政運営は、責任者が交代しても継続性が必要であると考えますが。

答 市民との約束は、継続性が大切であると認識しており、何よりも信頼関係を念頭に置きながら履行に努めています。

市長や担当部長、交渉担当者との交代があったとしても、事務決裁規程に基づく事務引継書に對外的な約束事項を明記し、後任者への引き継ぎを行っています。



玉園中学校付近の危険な交差点

玉園中学校周辺道路の安全対策のうち市道妙法寺今堀線は、地元で計画されているほ場整備事業により歩道の確保が見込まれることから、地区計画の区域に接する部分については歩道を設置する計画です。

問 今議会に提出されている東近江市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正に合わせて、市道最上街道線を含む玉園中学校周辺道路の安全対策を。

答 18年に都市計画法が改正され、市街化調整区域であっても、地区計画が発行が可能となりました。当市も24年度から地区計画の運用を始め、これまで4地区を決定しました。

また、市道最上街道線は、近い将来の整備に備え、現況の道路幅員も考慮してセツトバックするとともに、交差点の視界を良くするなどの安全確保に努めていきます。

問 発達障がいと、不登校・行きしぶり等との関連の有無について、調査や検討はされたのか。

答 不登校・行きしぶりの原因は多岐にわたっており、個々のケースに応じた対応をしています。また、市立小中学生の欠席状況調査で、年間30日以上欠席する生徒についてはその原因を究明し、対象児童・生徒や保護者への対応は、学校や児童生徒成長支援室と連携し実施しています。

一昨年と昨年を比較し、不登校児童・生徒数は減少しています。

どちらも教育の重要課題として認識しており、今後関係機関と連携しながら適切に対応します。

感謝の気持ちが欠けている



太陽クラブ

戸嶋 幸司

問 市内中学校の給食を視察したが、感謝していただく、という食育の視点が疎かになっている。

また、食べ残しの現状をどのように捉え、改善しようとしているのか。

答 学校給食は、成長期にある児童、生徒の健康の保持、増進と体力の向上に大きな役割を担っており、安全で栄養バランスのとれたものを実施することが大切です。

さらに、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけるために、重要な役割を果たしているとも考えています。

学校給食を通して、新鮮な地元農産物や伝統食、旬の食材の利用のほか、食事のマナーや食べ物への感謝の気持ちを育



3割以上残され廃棄処分となる牛乳

問 市内にあるスポーツ・文化施設の遊具や備品の一部に激しい老朽化が見られるが、これらの一般的な管理体制は。

また、破損や故障が確認された場合、修繕、交換までの手順は。

答 公園施設等の遊具は、指定管理者や維持管理委託業者の中で、講習を履修し専門的な知識を身につけた者が定期的な点検を実施しています。備品については、公園の日常管理において確認し、対応しています。

手順については、破損や故障の状況を把握するため現地確認を行います。軽微な破損はその場で

対応し、部品交換が必要な場合は撤去や使用禁止の処置を行い、修繕方法を検討し対応しています。

今後は、栄養教諭を活用した食育授業も積極的に行い、食べ残しが無いよう取り組みます。

一般質問

森の幼稚園の実現は



太陽クラブ

大橋 保治

問 全国各地の幼稚園や保育園で取り組まれている森の幼稚園は、近くの里山に出かけ自然や地域の方とふれあい、自然や友達を大切にすることを育てることを目指している。

答 現在、27年度からの実施に向けて取り組んでいます。また、今後の方針は、市内の里山については、東近江市にぎわい里山づくり条例により認定されている21団体によって、里山を保全していただいています。

地域の人が手入れした里山に、地域の子どもが入ることに意義があると考えています。27年度は1園で先行実



地域住民により整備されている里山

実施し、実施方法や課題等について研究します。

また、研修などを通じて、園の職員や地域の方々に協力をお願いすることも考えています。当市の56%は森林であり、自然を生かした子育て環境の創出ができれば良いと考えています。

問 景観の向上や災害への対応、観光面からも電線の地中化に取り組むべきでは。

答 八日市駅前土地区画整理事業において、電線の地中化を実施しましたが、工事費用が高額となることや電線設置事業者の事業負担金が発生すること、地上施設を設置する場所の確保等に地域の理解が得にくいことなどの課題があり、その後は取り組んでいません。しかし、防災・減災の視点や、全国的にも地中化によって商店街や観光地が発展している事例もありますので、今後検討が必要と考えています。

国においても、これらの事業推進を行う過程での課題や問題点を認識しており、構造的指針や財政支援の必要性など、現在制度設計を進めているところであり、動向を注視していきます。

まだ残る地域課題



太陽クラブ

北浦 義一

問 能登川コミセンは、27年秋に能登川支所へ施設が移転統合されるが、現コミセン跡の活用は。

答 現能登川コミセンに隣接する能登川南小学校は、児童数約670人の大規模校にもかかわらず、市街地に立地していることから、校内外で学校が使用できる駐車場は約40台しかありません。職員の自動車だけで満車となり、来客用の駐車場も確保できない状況で、学校行事や教職員の研修会等の開催に支障をきたしています。

コミセン跡地を学校の駐車場とすれば、約100台分を確保できると考えています。一方、JR能登川駅東口周辺地区整備の考え方の中でも、コミセン跡地の活用も検討していくとしています。

今後、関係機関と連携しながら、過去の経緯を踏まえ、有効的な土地利用について検討したいと考えています。

問 能登川南こどもの家は、児童が急増しているが、今後の対応は。

答 能登川南こどもの家は、2クラブで計104人の児童が利用しており、適正規模を若干超過しています。今後は、将来的な児童数の増減を慎重に見極め、緊急性の高いものから順次整備を行います。



まもなく動く まちのシンボル

問 能登川地区は豊富な水を活かし産業が発展してきたことから、水車のまちとしてまちづくりが行われてきた。

多くの水車が故障したままになっているが、水車は観光資源の一つと考

える。これら機能していない水車の対応策は。

答 止まっている水車はきぬがさトンネルにある水車、能登川駅西口広場の水車、カヌーランドにある大水車です。カヌーランドの大水車については、長期間放置できないことから3月中旬に修理する予定です。他の水車については、調査して、対応方法、時期の判断を行います。

一般質問

よみがえれ能登川病院



太陽クラブ

杉田 米男

問 能登川病院の運営を、指定管理で医療法人社団昂会に委ねることになったが、基本協定の締結の時期と内容は。

答 調印式は、26年12月22日に予定しています。基本協定書では、病院の管理運営における基本方針として、市立病院の役割を十分に確保し、病院利用者に対するサービスの向上や効率的な運営を図り、住民福祉の一層の増進を図ることなど、必要事項を定めています。

また、指定管理の期間は20年間で、指定管理料は利用料金制とし、支払わないものとしています。しかし、政策的医療として依頼をした救急医療と小児医療の充実については、その提供のための経費を政策的医療交付金として支払うこととしています。



4月1日から新たな体制で再スタート

問 移行に伴うスタッフの人員確保の取り組み状況は。

また、指定管理者による病院改修計画は。

答 基本的には、現在の病院職員には多く残っていただくよう、市、指定管理者双方がそれぞれ個人面談を実施しています。不足すると考えられる職種については、指定管

理者双方がそれぞれ個人面談を実施しています。不足すると考えられる職種については、指定管

理者が独自に募集を開始されています。

また、病院改修計画については、小児科の診察室を二診体制に改修する計画や、院内レストランを新しく開設したいという意向を伺っています

が、いずれも時期や詳細な内容は未定です。

問 今後の改修、修繕の対応と、医療機器等の更新は。

答 経年劣化による施設改修については、1件につき1000万円以上の改修は市が実施し、それ以外は指定管理者にお願いします。

医療機器等の更新については、医療を行うために必要なものであり、更新や新規購入はすべて指定管理者の負担としていきます。

中心市街地に賑わいを



太陽クラブ

鈴木 重史

問 中心市街地の活性化を図るためには、基本的な推進計画が必要と考えるが。

答 八日市駅を中心とした市街地の活性化は、今後のまちづくりにおいても極めて重要であるとともに、基本政策の柱です。

中心市街地に求めるものは、多くの若者や家族連れが日常生活の中で買い物をしたり、一日中楽しんでいたりすることを、自分たちのまちで実現できることです。

そのために27年度には中心市街地活性化基本計画の策定に全庁で取り掛かり、政策推進戦略本部で議論します。

問 中心市街地活性化事業の推進には、専門部署の設置が必要では。

答 国の動向を注視しながら、4月から組織改革



かつての賑わいを官民一体で

問 当市は四季折々の季節感があり、若者に注目されつつあるパワースポットもあるが、それぞれが連結したまちづくりになっていない。

市街地のシンボルとして何が必要か。

答 中心市街地にぎわいを取り戻すことも、シンボルになると考えています。今後、計画策定の中で関係者の方々と十分に議論し、検討していきたいと考えています。

を考えています。

問 東近江市のまちづくりを推進するための基本的な考え方は。

答 市民にとって暮らしやすいまち、地域に根差したビジネスが創出されるまち、地域の人材が育成されるまち、自己完結能力を有するまちを目指します。

問 行財政改革を進める中で、事業推進のための予算確保は。

答 計画策定に取り組み中で、国や県から情報を収集し、財源として国の交付金や補助金を活用することにより、できるだけ多くの事業を進めていきます。

一般質問

投資を最大限に活かすために



東近江市民クラブ 西澤 由男

問 長峰団地に待望の市立診療所ができたが、

①施設と診療時間などをより地域に周知する看板の設置などの工夫が必要では。

②充実した診療のために、レントゲン撮影装置の導入が必要では。

③予防医療推進のためにも、健康教室のさらなる周知が必要では。

④隣接することも家跡地に、リハビリセンター等の医療施設集積を望む

声があるが計画は。

答 ①現行の案内看板は簡易なものです。今後、診療日を増やす計画もあることから、より充実したものを設置することを検討しています。

②今後の患者数の増加による必要性などを見極めて判断します。

③蒲生医療センターだよりで翌月分を掲載し、周知を図ります。

④今後の診療所の運用状況にもよりますが、現時点では蒲生医療センターの利用を勧めています。



11月から診療が始まった新・長峰診療所

問 学校教育の現状と課題解決について、

①学力向上プロジェクトの研究成果を広く共有するべきでは。
②授業を理解し

づらい児童、生徒のための施策は。

③支援学級教員の技能向上など、教員の育成は。

答 ①12月25日の教育研究発表大会で報告し、研究紀要に授業案を掲載するなど、全教職員との共有を図ります。

②電子黒板等ICT機器の活用でわかりやすい授業を進め、話し合い活動などで表現力や活用力を高めます。

中学校区の教員が就学前から義務教育終了まで連携して学習支援をしています。

③発達支援セミナー等の受講や、大学の特別支援教育専攻科への派遣制度も活用しています。

問 学校給食において、牛乳を含む残食が多い。食育の効果が現れないのでは。

答 栄養士を中心に献立を工夫し、成長期における望ましい食生活の習慣形成の重要性を、より一層啓発していきます。

人口減少対策待ったなし



東近江市民クラブ 周防 清一

問 今後、地方において人口減少と少子高齢社会が到来する。

若者が集落に定着するための施策を今後の計画に盛り込む考えは。

答 若者が当市に住み続けるためには、安心して就労や結婚、子育てができる環境づくりはもちろん、多くの人が集い、買い物や娯楽を楽しめるにぎわいのある中心市街地整備が必要と考えます。

農業集落においては、特色ある特産品の創出や流通販路の拡大、農地の集約化など、儲かる農業を目指した取り組みを通して、後継者の確保育成に努めるとともに、地域においても生活習慣の簡素化や負担軽減など、官民一体となった取り組みが必要と考えています。

これまで若者の定住に向けて、医療費の無料化

の拡大や待機児童対策、創業支援や就労支援などに取り組んできました。

11月末には政策推進戦略本部を設置し、全庁一丸となって人口減少や地域課題の解決に取り組む体制の整備を行いました。

問 27年度から地区活動に関する各種補助金を統合し、まちづくり総合交付金が創設されるが、

①交付金算定にこれまでの活動の継続も含め、実績をどう評価するのか。

②まち協を構成する団体の補助金も統合するのか。

③役員報酬への考えは。

④市の人的支援の組織体制は現状で良いのか。

⑤活動を支える人材発掘への支援は。

答 ①新たな交付金は、まちづくり協議会交付金、地域活動支援補助金、自治連地区運営補助金お

よび地域活性化事業補助金の総額を算定し、使途の自由度を高め、より効果的・効率的に活用していただける制度として創設します。

まち協は、地域の課題解決や個性あるまちづくりに取り組まれ、実績を挙げられたと評価していますが、事業内容は多様であり、成果の優劣はつけ難いと考えています。

②各種団体の補助金は交付金に加えません。

③役員報酬は地区の合意が得られれば、一定の対価が支払われるのは問題無いと考えています。

④市の人的支援体制は、行政との連絡調整が複雑な事から、担当窓口の整理・統合が課題と認識しており、また、地域活動を促進する地域担当職員制度の導入も検討します。

⑤人材発掘が大きな課題となっており、退職者などで事務処理能力や組織運営能力を持った方や市職員OBの発掘、起用を検討したいと考えています。

一般質問

観光のまち東近江市を目指して



東近江市民クラブ 西崎 彰

問 東近江市観光協会の成果は。

答 観光協会は今年度から着地型観光ツアーに取り組む、11月末現在「八日市飛行場物語」他7件を催行しました。

「木地師のふるさと奥永源寺」には定員の1.5倍の参加があり、各ツアーとも30人前後の募集定員に対し、ほぼ目標どおりの239人に参加いただきました。

問 今年初めて開催した「一日東近江市」の成果と今後の課題は。

答 会場の豊中市せんちゅうパル南広場は、市内の自治体が週替わりで物産展等を行っており、会場の受け入れ体制や立ち寄り客も多いことなどを考慮し、出店を決定しました。

この催しは消費地へ出



9月27日に開催された「一日東近江市」

向き、当市の魅力をアピールし、観光客の増加と特産品の販路拡大を図ること、一人でも多くの東近江市ファンを増やすという攻めの取り組みとして開催しました。

当日は、大阪滋賀県人会や会場周辺住民に多数来場いただき、初年度としては一定の成果があったと感じています。次年度に向けて反省する点もありますが、出店者からも評価をいただいています。

問 市街化区域(線引き)の見直しは。

答 都市計画の区域区分の見直しについては、八日市、五個荘、能登川、蒲生の4つの地域が該当します。

それぞれの地域の特性や、道路等のインフラ整備の状況、人口や産業の動向等を勘案して、地域ごとに市街化想定区域を設定する考えです。

市街化区域編入は、他法令の制限もありますので、今後、関係する部署との協議調整を図っていきます。

※着地型観光

観光客の受け入れ先が地元ならではのプログラムを企画し、参加者が現地集合、現地解散する新しい観光の形態。主に都会にある出発地の旅行会社が企画して参加者を目的地へ連れて行く従来の「発地型観光」と比べて、地域の振興につながる」と期待されている。

農家の悲鳴が聞こえませんか



東近江市民クラブ 和田 喜藏



品質の低下が著しかった26年産米

問 今年度の稲作は、夏の高温や長雨によるコメの品質低下、収量の減少、価格の著しい低下に見舞われた。

足腰の強い農業をつくるために、市独自の補助金制度をつくるなど農業政策が必要では。

答 滋賀県は1等米比率が約52%、作況指数97、市内JAのコシヒカリの仮払いが1俵あたり9200円となり、市としても大変厳しい状況であることは認識しています。

この様な状況の中、国のコメの収入減少影響緩和対策(ナラシ対策)と

落が新たに策定されました。

27年3月までに18集落が策定予定で、合計72集落となり、市内農業集落の32%が策定いただけることとなります。

引き続きJAと協力しながら推進していきます。

問 農地中間管理事業は、農業の生産性を向上させる事を目的として25年12月に法律が一部改正され実施されている。

農地の賃貸借について、農業者の理解が得られるまで説明会を開催したのか。

答 農地中間管理機構は担い手への農地の集積・集約化を図る事を目的に農地の貸し借りをを行います。

今年度からの新たな事業であり、農業組合長会議や集落営農サミットのほか、中間管理機構および人・農地プラン説明会等で、積極的に農業者に周知を行いました。

一般質問

グレードの高さが市民の利益に



東近江市民クラブ

市木 徹

問 当市では、合併以来数多くの工事を行ってきたが、安ければ良いという考えが先行し、本来の公共建物の統一仕様を損ない、物件ごとの出来栄えに差が出ていないかと心配になる。

公共建物は、同じ仕様で建設すべきで、建物ごとに耐久性や使用材料の差、また、施工手順、検査内容が異なってはならない。



市が採用している共通仕様書

①設計書に書かれている仕様書は、すべて同じ基準となっているのか。
また、工事の統一基準となる仕様書は何か。
②各建築現場の管理基準、検査基準はどのようなになっているのか。

答 ①建築工事の場合、それぞれの現場に合わせて特記仕様書を作成していますが、工事の共通部分は統一化を図るため、国土交通大臣官房官庁営繕部監修の公共建築工事標準仕様書を基準としています。
②同営繕部監修の建築工事監理指針を基準とし、工事の各段階における検査や竣工検査では、工事仕様書、図面、写真、施工管理資料、その他関係書類に基づいて、施工状況や出来形、品質を検査し適

否を判断していきます。
問 平成6年施行の製造物責任法（PL法）において製造者責任が規定されたが、建築工事に適用されるのか。
また、使用材料や使用資材において瑕疵担保責任制度など、通常の施工責任保証以上に、市に有利な提案がなされた場合は、採用すべきでは。

答 PL法は、製造物に適用されるもので、建築など不動産には適用されません。
市発注の建築工事においては、契約約款の瑕疵担保により、1年の期間を定めて、瑕疵の補修を請求し、損害の賠償を請求することができま

利用あってこそその公共施設



市政会

西澤 善二



毎年開催されている陸上競技記録会

運動に親しむことや能力の育成に努めていきます。
スポーツ少年団への支援も、多くの子どもたちが国体に出場できるように、指導者の研修や育成も積極的に支援します。

問 生涯学習講座には、広域的なものや各コミセン単位のものがあるが、それぞれの実施状況や各教室の受講料は。

答 広域的な生涯学習講座については、八日市文芸会館等の指定管理団体である地域振興事業団の業務の一つとして実施していただいています。

各コミセンでも、地域住民を対象に講座を実施されていますが、内容については館長会議や職員会議で調整しています。
また、受講料については各館とも安価に設定されています。

問 コミセンの休日の管理は市内で統一がされているのか。
また、住民自治活動の支援を含めて、将来的には小学校区での設置が望ましいのでは。

答 休日の管理運営については、職員が勤務をしている所や、利用団体による自主管理の所があります。
今後も、各コミセン管理者が地域の実情を勘案しながら、管理運営をしていただく考えです。
コミセン設置については、八日市8地区はおおよそ小学校区ですが、コミセン区域と整合していない所があります。
また、他の地区は中学校区となっています。
地域割りの見直しは、今日までの経緯もあり、性急に一律にすることが最善であるとは言いきれず、慎重に対応していきたいと考えています。

一般質問

経営感覚を持った取り組みを



市議会

岡崎 嘉一

問 市道に蒲生スマートICへの案内標識がないのはなぜか。

答 2カ所の新設と1カ所の既存標識板の内容変更を実施しています。設置に際しては、主たる道路を軸として誘導案内をしており、路線によっては標識がない路線もあります。

問 公の施設の利用状況と利用者を増やす方策は。

答 コミセンや類似施設ならびにスポーツ施設については、おおむね増加傾向となっています。駐輪場や産業振興施設は横ばいで、博物館や資料館、ホール、プールは減少傾向となっています。

施設の開館日や開館時間などについて、コスト面を考慮しながら検討を

行い、利用者の拡大に努めていきます。

問 職員の交通事故対策は。

答 安全運転の啓発に努め、注意喚起を繰り返し、職場内での声掛け等も実施しています。

また、公用車で事故を起こした職員を対象に、安全運転研修の実施や新規購入車にドライブレコーダーを設置して、交通事故減少に努めています。

問 組織活性化審議会からの提言の具体化に向け、職員力向上委員会を設置したが、進捗状況と今後の見通しは。

答 現在、業務改善運動と人事考課制度の改善など、可能な事項から取り組みを実施しています。また、提言の中で、昇

任試験の導入等、一部結論に至っていない項目については、現在検討を進めており、27年3月末までに職員力向上・組織活性化プランに追加します。

問 26年4月から始まった、公務に役立つ資格取得助成制度と、資質向上や地域課題解決の研修会助成制度の利用状況と成果は。

答 資格取得助成の利用状況については、法務能力向上を目的とした自治体法務のシルバークラス認定者に対して2件の助成を行いました。

助成対象者は法務を担当しており、日々の例規審査に役立っています。また、自主研修会助成については、地域経済研究会と新任職員のしおり作成研究会の2件に助成決定しました。

どちらも職員の資質向上や業務改善、政策立案につながるものと考えています。

時代の波に乗り遅れるな！



市議会

坂口 明德



ご存知ですか 掩体壕（えんたいこう）

れているが、維持管理の支援は。

答 ①地域経済への波及効果や、10年後の国体開催も踏まえて、経済団体等と協力して宿泊施設の誘致を進めます。

②映画やアニメ、漫画のロケ等の情報や当市に多数あるキャラクターを、インターネット上で積極的に宣伝することで、当市の知名度をアップさせていきたいと考えています。

③歴史的に価値の高い施設等については、一定支援が必要と考えます。県や自治会、まち協など連携しながら、適切な保存に取り組みしていきます。

問 当市のインターネットへの取り組み強化のため、

めに、①市のイベント情報など、的確な情報をインターネット上で簡単に検索できるようにするための方策は。

②職員がインターネットやSNS（ソーシャルネットワークサービス）を利用して、積極的に情報発信するべきでは。

③インターネット上の様々な情報を収集、活用するために専門の部署の創設を。

答 ①検索サイトでの確かな情報が得られるように、当市のホームページの更新をよりきめ細やかに行っていきます。

②インターネットやSNSは、意図しない情報が流出する危険性もあることから、まず職員の研修により知識や意識の向上を図ります。

③部署の新設は現時点では考えていませんが、各部署の若い職員を中心に情報交換の場を設けたいと考えています。

一般質問

子どもたちの未来がかかっている



公明党

村田せつ子

問 子どもたちが将来にわたり健康に生活していけるよう、栄養や食事の取り方などについて正しい知識を身に付けるため、小中学校の学習指導要領に食育の推進が明記されている。

答 専門職の配置基準は満たしていませんが、さらなる充実が必要です。食育推進の実態把握のうえ、指導のあり方を再考します。

女性農業委員が、今年度、市内9園の子どもたち



この日の献立は、牛乳、親子とじうどん（ソフト麺）、たこ焼き、野菜サラダ

問 また、食べ残しを減らす対策として、家庭、地域と連携した食育の取り組みは。

答 25年度の虐待にかかるとの通報・相談件数は、3

問 子どもへの虐待のない社会を目指して、対策の充実が求められているが、当市の状況と支援体制は。

答 27年度予算編成と魅力ある地方創生案は。

問 今後の対策としては、地域での見守りや養育者が安心して相談できる体制づくり、職員のスキルアップやマンパワーの充実、訪問支援や指導による予防措置、関係機関とのスピーディーな情報共有等を強化していきます。

問 27年度予算編成と魅力ある地方創生案は。

答 政策の重点化を図るため、「東近江市グランドデザインレポートORG R2014」の5つの基本政策に基づき、予算編成に努めています。若い世代が就労や結婚、子育てがしやすい環境づくりなど、若者の定住や移住を促進するための施策の実現に努めます。

地域の宝をより身近に



公明党

竹内典子

問 10月25日に、雪野山古墳発掘25周年・国史跡指定記念の「歴史とロマンのまち蒲生野フェスタ2014」が開催された。

答 同日には、「雪野山古墳」過去・現在・未来を語るシンポジウムが開催され、国の重要文化財である三角縁神獣鏡等の実物が展示された。雪野山現地付近での、資料館建設、出土品の実物展示の機会は。

また、鏡のレプリカや石室の実物大模型の展示ができ、子どもたちが学べる場所を整備しては。

問 27年10月から通知が始められるマイナンバー制度について、個人番号カードの活用と市民への周知方法は。

答 社会保険・税・災害分野に関連する行政の手続きに、マイナンバーを利用すると添付書類を削減することができ、免許証に代わる身分証明証に



発掘された三角縁波紋帯盤龍鏡（国重要文化財）

問 2月11日の市制10周年記念式典にも展示し、27年度には、能登川博物館で企画展示できるように環境を整えます。

問 AEDの活用について、設置場所の一覧表を市独自で作成しては。また、コンビニに設置をしては。

答 市管理分については設置場所一覧表の作成を考えます。コンビニへの設置は、今後の検討課題とします。

問 通学路の安全点検とグリーンベルトの設置は。

答 毎年、各学校から危険箇所の報告を受け、警察・県土木事務所・市の三者で点検を行っています。

また、歩道の設置が困難なところにはグリーンベルト等を設置しています。

一般質問

どうするの 高い国保料



日本共産党議員団 山中 一志

問 国民健康保険特別会

計の26年度決算見込みと27年度の予算編成方針は。

答 決算見込みは、入院医療費が増加傾向にあり、一昨年の医療費と比べると、大きな伸びとなっています。

このような状況から非常に厳しい財政運営となっており、前年度の繰越金があるため、わずかながらの黒字見込みとなっていますが、26年度単年度収支においては赤字見込みです。

27年度の予算については、他の市町に比べ保健事業などの成果もあり、医療費の伸びは小さくなる見込みです。しかし、医療費の自然増加が国保特別会計を悪化させており、被保険者の保険料の負担が増えるように、基金の取り崩しを含め厳しい予算編成

の状況です。

問 27年度からはじまる保険財政共同安定化事業1円化で、1レセプト当たりの医療費が1円以上80万円未満へと拡大されるが、その影響は。

また、抛超過となった場合は2号交付金で全額補填されるのか。

答 滋賀県の抛出金方式は、26年度までは20万円超80万円未満の医療費を対象に、

抛割合を医療費割50%、被保険者割30%、所得割20%として抛出金が計算されており、25年度の抛出金は約8億5千万円です。27年度からは、法律の改正により80万円未満のすべての医療費を対象



困ったらまず相談

とすることとなります。また、抛割合は医療費割50%、被保険者割50%に改定されることになっていきます。

このため、27年度の抛出金見込額は大幅に増え23億4千万円であり、交付金は22億2千万円を見込んでいるため、1億2千万円の抛超過となります。抛超過額が交付金の1%を超過した場合、その超えた額が滋賀県特別調整交付金、いわゆる第2号交付金で財政支援されます。

疑問あり



日本共産党議員団 野田 清司

問 市民にとって、広報

ひがしおうみや議会だよりが果たす役割は大切である。

合併後8年間を比較すると、印刷料は入札で3分の1程度に大幅減額し改善したが、印刷部数は9年間変わっていない。

共産党議員団が発行している議会報告は、市内全世帯向け新聞折り込みで3万5350部であるが、市の折込部数は2千部余りも多い。

印刷料や折込料に影響するため、厳正に調査すべきだ。

答 折込部数は、各新聞販売店での配布部数に基づいて折込業者が把握している部数であり、適切と考えています。

しかし、全国的に新聞の購読者が減少する中、9年間同じでは市民から疑問が出る恐れもあるた

め精査します。

問 自治会配布にすれば、1100万円もの折込料を減らすことができ、その分を自治会への活動支援に回したり、高齢者の見守りにつなげるなどの利点もある。

近江八幡市や大津市、彦根市は自治会配布であり、市の調査では92%の自治会が配布しても良いと答えている。

26年度予算審議の時に自治会配布について調査するとの答弁もあったが、なぜしないのか。

答 月初めに開催される催しの案内や、申し込みが先着順の募集記事なども掲載しています。

そのため、毎月1日に市民の皆さんのお手元にお届けする必要がありますが、確実に一斉配布できる新聞折り込みが、最も適し

た方法であると考えています。

問 市や議会が支払う広告料は、近江八幡市と比べると市は17倍、議会は23倍も計上している。

その上、市の広告料総額の93%、議会の広告料総額の73%を市内地方新聞および、その関連会社に広告料として支出しているが、1社集中委託は問題では。

答 業務委託契約を締結し、契約に基づき適正に行っています。

地方新聞への委託は、市広報のページ数が限られる中、タイムリーに広報できることから、効果が大きいと考えています。

問 印刷・折り込み・広告料の見直しで、2千万円程の経費が捻出できる。

月2回発行を含め、広報紙の充実を図るべき。

答 27年度は月1回を継続しますが、ページ数を増やすことを検討しています。

一般質問

貧困と格差拡大の認識は



日本共産党議員団 田郷 正

問 アベノミクスで物価が上がり、賃金低下で貧困と格差が拡大している。

正規雇用は減少し非正規雇用は増大して、実質労働者報酬は落ち込んだ。

また、子どもの貧困率が過去最高となり、年金収入だけでは十分な介護サービスを受けられない、病院にも行けないお年寄りが増えているが。

答 障がい者や子ども、お年寄りなど、社会的弱者への対策については、親身に対応すべき問題と考えています。

生活困窮者への支援については、現在、生活困窮者自立支援制度のモデル事業に既に取り組んでおり、法律が施行される27年4月から本格的な実施を予定しています。

問 公の施設は、社会教育や生涯学習、サークル活動、健康づくり、スポーツ等、市民が誰でも気軽に使える施設として作られたものである。

図書館などと同様に、公共サービスとして無料で使えるのが本来のあり方と考えるが、今回の利用料値上げ案については、利用者や団体の意見を聞くべきでは。

答 有識者や市民で構成された行政改革推進委員会

で審議いただいたものであり、施設を利用する方、しない方、双方の立場からのご意見であると受け止めています。

今後は、利用団体や指定管理者等への丁寧な説明・周知を行うとともに、更なる施設サービスの向上に努めます。



誰もが気軽に利用できる施設に

問 ひとり親家庭や住民税非課税世帯の保育料減免、指導員の給与と保障等の学童保育所への支援は、市が責任を持つべきでは。

答 学童保育所の保育料減免は、対象や補助基準などを定め、市が支援することにより、保育料の軽減と運営の安定化につなげたいと考えています。

また、学童保育所の運営についても、国の補助制度を補完し、経営の安定化につながる市独自の新しい補助体系の導入を計画しており、この施策が指導員の処遇改善にもつながっていくものと考えています。

意見書に対する討論

◎意見書案第6号

年金積立金の専ら被保険者の利益のための安全かつ確実な運営に関する意見書

賛成

坂口明徳議員

株価は暴落のリスクを伴い、損失が発生した場合、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）や厚生労働省が損失補てんを行う義務はなく、国民にその大きなツケが回ってくる。年金運用は安全かつ確実な運用がされるべきであり、年金拠出者の意思が反映される体制づくりが必要。

年金基金の運用は、一政権の人気取りに利用して良いものではない。

野田清司議員

アベノミクスは円安と株高で輸出大企業と一部富裕層が恩恵を受けたが、多くの国民の生活は苦しくなる一方だ。現政権が年金積立金の運用見直しを強く求めたことによる対応だが、リスクの高い株式運用で損失が出れば、そのツケは国民に押しつけられる。

過去に大きな損失も出ており、国民の財産を私物化するに等しい、政府とGPIFによる年金積立金の投資先配分の見直しはやめさせるべき。

反対

市木 徹議員

年金積立金は現行でも被保険者の利益のために長期的に安全かつ確実な運用が図られており、アベノミクスによ

り1兆円を超える大きな運用益が出ている。

年金基金の運用スパンは20年から30年であり、国家の経済成長率から計算すると、利益として十分に還元できることから、安全な分散型の運用を図ることとし、株式運用を自粛すべきではない。

◎意見書案第7号

従軍慰安婦に関する意見書

反対

田郷 正議員

朝日新聞が吉田証言を取り消したからといって、慰安婦問題が存在しなかったという根拠には全くなならない。

慰安婦問題とは慰安所と慰安婦が存在したこと、軍が関与していたこと、本人たちの意思に反して強制的に行われたことであり、意見書案はそれらの一部しか問題にしていけない。

また、教科書検証は教育の普遍性を侵すものだ。

西澤善三議員

先の大戦の敗戦から70年、日韓基本条約締結から50年、新たな戦争や紛争にかかわることなく、敗戦を教訓として平和に日本は暮らしてきた。

従軍慰安婦の問題に関しては、早期に解決を図ることが未来に生きる子どもたちや日本のためになると考える。

意見書を採用することが、日本人の誇りを示すという意見があるが、韓国をさらに刺激し、問題解決を遠ざけるだけである。

鈴橋改修 見通し立つ

産業建設常任委員会

12月定例会で当委員会に付託された議案13件と請願1件の審査を行いました。

◎一般会計補正予算

災害復旧認定による鈴橋の改修について、この改修でこれまでの問題点も合わせて解決ができるのかとの質問があり、今まで懸案となっていた部分についても、改修がで

きるようになりますとの答弁がありました。

全委員賛成

◎地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正

今回の改正では尻無町地先と大塚町地先の地区計画を新たに指定するものです。

委員から今後の市街化調整区域における地区計

画の考え方について質問があり、

市街化区域内の未利用地の整備を優先すべきだと考えており、周辺地域への貢献性を考慮しながら厳選して決定をしていき

全委員賛成

ますとの答弁がありました。

全委員賛成

◎市営住宅条例の一部改正

公営住宅として民間賃貸住宅を借上げることについて質問があり、宅建協会や不動産業者に説明をし、一定の周知はできたと考えています。

しかし、登記や仲介手数料の問題、また、1物件につき5戸空いている物件が少ないことなどにより、応募が少なかつたとの答弁がありました。

全委員賛成

◎米価下落等に関する意見書提出を求める請願

26年10月臨時会において、議員提案により生産者米価下落の緊急対策を求め意見書が提出されていますが、今回の請願の内容は、農業者に対する緊急融資などの新たな要望事項をより具体的に求めるものです。

全委員賛成

保育・教育 給食を徹底議論

福祉教育こども常任委員会

12月定例会で当委員会に付託された議案15件と意見書案1件の審査を行いました。

◎一般会計補正予算

中学校要保護標準要保護生徒援助費の補正について、対象となる生徒数が全体の9%となり、年々増加傾向にあるが対策は取っているのかとの質問があり、福祉施策として、子どもの学習支援事業を進めています。福祉部門と学校教育部門の連携が大変重要であり、今後、より一層の連携強化に努めますとの答弁がありました。

全委員賛成

◎保育所条例の一部改正

延長保育料について、短時間保育と長時間保育で保育料が逆転することは無いのかとの質問があ

全委員賛成

り、保育料を決定する際の所得階層により、長時間、短時間で保育料が逆転することがありますが、その場合は長時間に変更する手続きを行うこととなりますとの答弁がありました。

全委員賛成

全委員賛成

他12議案

全委員賛成

◎年金積立金の専ら被保険者の利益のための安全かつ

確実な運営に関する意見書

株式等のリスク性の高い資産の運用割合を増加させることに反対するという内容であったが、今後、有利な運用もできないことから意見書には反対するという意見や、さらに議論を深めてから判断してどうかとの意見がありました。

賛成少数

10月22日に蒲生給食センターと朝桜中学校、蒲生幼児園建設予定地、五個荘図書館の現地視察を行いました。



議会主導で策定 債権管理条例

総務常任委員会

12月定例会では、当委員会に付託された議案7件、意見書案1件と請願1件の審査を行いました。

◎公の施設使用料等の見直しについて

この見直しは、行財政改革の取り組みのひとつとして、使用料等の引き上げを実施するものです。

多くの施設にかかわることから、他の委員会での審査内容も踏まえて、当委員会でも条例改正の審査・採決を行いました。

委員から、将来のビジョンが示されないと、次の値上げへの不安が大きくなり、納得も得られないのではとの質問があり、基本的には5年ごとに、料金改定や減免について検証をしていきたいとの答弁がありました。

また、民間の公演、市民の地域コミュニティでの活動など、使用する団

体や目的によって、メリハリをつけて使用料や減免措置を定めることが必要ではという意見や、実際に施設を利用している市民や団体の声を反映してから議案として提出するべきとの意見がありました。

全委員賛成

◎公の施設使用料値上げに関する請願書

使用料の見直しに対して、公の施設使用料値上げやめとの会から3093名の署名とともに請願書の提出があり、条例改正とあわせて審査しました。

不採択

◎一般会計補正予算

マイナンバー制度導入にかかる個人情報保護や国からの補助金について委員から質問があり、セキュリティ対策には万

全を尽くすこと、市独自の施策は補助対象外のため、債務負担行為2億円全額が補助されるわけではないという回答がありました。

その他、職員の退職手当や選挙ポスター掲示場の設置場所について質疑応答がありました。

全委員賛成

◎債権管理条例の制定

この条例は、市が保有する学校給食費など、多種多様な債権を適正に管理し、滞納整理の強化や不良債権の合理的な処分を可能にするものです。

委員から、生活困窮によって滞納状態にある場合は、就労支援や生活再建を行うことも大切な視点であるのではと質問があり、条例にはうたっていないが、滞納者の生活実態を見ることは重要であり、納税相談など窓口の充実を徹底していきたいとの答弁がありました。

また、他市を参考にし、生活困窮者に配慮した施行規則を検討すべき

という旨の意見がありました。

全委員賛成

議会では、早くから債権管理についての先進事例調査や研究を行い、行政に条例制定の必要性を提言するとともに、議会内に条例検討チームを設置し、行政との条例案の協議や調整を終え、今定例会で債権管理条例が制定されました。

◎従軍慰安婦に関する意見書

この意見書は、慰安婦問題の経緯で確認された事実について、日本の尊厳を回復すべく国際社会に向けて多言語で発信することなどを求めるもので、議論を重ねる中で、原案を一部修正して可決しました。

賛成多数

12月定例会で審議した議案

【賛否が分かれた議案と審議結果】

議案番号	議案名	議決結果	東近江市民クラブ					太陽クラブ				日本共産党		市政会		公明党		無党派									
			西崎彰	西澤由男	和田喜藏	市木徹	周防清二	加藤正明(議長)	畑博夫	河並義一	寺村茂和	戸嶋幸司	安田高玄	大橋保治	鈴木重史	杉田米男	北浦義一	山中一志	田郷正	野田清司	坂口明徳	岡崎嘉一	西澤善三	竹内典子	村田せつ子	大洞共一	横山榮吉
118	東近江市ふるさと文化体験学習館条例等の一部改正	原可決	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
123	東近江市幼稚園条例の一部改正	原可決	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
124	東近江市認定こども園条例の一部改正	原可決	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
意見書案第6号	年金積立金の専ら被保険者の利益のための安全かつ確実な運用に関する意見書について	否決	×	×	×	×	×	-	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	
意見書案第7号	従軍慰安婦問題に関する意見書について	修正案可決	○	○	○	○	○	-	○	○	○	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	
請願第4号	消費税増税の撤回を求める意見書提出を求める請願	不採択	×	×	×	×	×	-	×	欠席	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	
請願第6号	公の施設使用料値上げに関する請願書	不採択	×	×	×	×	×	-	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	

○は賛成 ×は反対 ※加藤議長は採決に加わらない

12月定例会で審議した議案

【全員賛成で可決した議案】

議案番号	議案名	審議結果
107	平成26年度東近江市一般会計補正予算(第5号)	原案可決
108	平成26年度東近江市国民健康保険(事業勘定)特別会計補正予算(第3号)	原案可決
109	平成26年度東近江市国民健康保険(施設勘定)特別会計補正予算(第2号)	原案可決
110	平成26年度東近江市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	原案可決
111	平成26年度東近江市介護保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決
112	平成26年度東近江市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
113	平成26年度東近江市下水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
114	平成26年度東近江市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
115	平成26年度東近江市水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決
116	東近江市債権の管理に関する条例の制定	原案可決
117	東近江市職員の給与に関する条例等の一部改正	原案可決
119	東近江市男女共同参画推進条例の制定	原案可決
120	東近江市国民健康保険診療所条例の一部改正	原案可決
121	東近江市保育所における保育に関する条例の一部改正	原案可決
122	東近江市保育所条例の一部改正	原案可決
125	東近江市小規模保育事業所条例の制定	原案可決
126	東近江市土地改良施設整備基金条例の制定	原案可決
127	東近江市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正	原案可決
128	東近江市営住宅条例の一部改正	原案可決
129	東近江市立御園こどもの家等の指定管理者の指定につき議決を求めることについて	原案可決
130	東近江市布引運動公園等の指定管理者の指定につき議決を求めることについて	原案可決
131	東近江市能登川勤労者会館の指定管理者の指定につき議決を求めることについて	原案可決
132	東近江市ぶらざ三方よしの指定管理者の指定につき議決を求めることについて	原案可決
133	東近江市五個荘中央公園等の指定管理者の指定につき議決を求めることについて	原案可決
134	蒲生医療センター整備工事(建築工事)変更請負契約の締結につき議決を求めることについて	原案可決
135	新市まちづくり計画及び合併建設計画の変更につき議決を求めることについて	原案可決
136	損害賠償の額を定めるにつき議決を求めることについて	原案可決
137	八日市布引ライフ組合で共同処理する事務の変更及び八日市布引ライフ組合規約の変更につき議決を求めることについて	原案可決
138	平成26年度東近江市一般会計補正予算(第4号) 専決処分	承認
139	東近江市国民健康保険条例の一部改正	原案可決
140	東近江市営住宅条例の一部改正	原案可決
会議案第5号	東近江市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定	原案可決
意見書案第8号	米価下落等に関する意見書について	原案可決
請願第5号	米価下落等に関する意見書提出を求める請願について	採択

平成27年3月議会定例会の予定

開	会	日	2月27日(金)	産業建設常任委員会	3月17日(火)
代	表	質	3月10日(火)	産業建設常任委員会	3月18日(水)
一	般	質	3月11日(水)	総務常任委員会	3月19日(木)
一	般	質	3月12日(木)	総務常任委員会	3月20日(金)
福祉教育	子ども	常任委員会	3月13日(金)	予算決算常任委員会	3月24日(火)
福祉教育	子ども	常任委員会	3月16日(月)	閉	3月25日(水)
福祉教育	子ども	常任委員会	3月17日(火)		

※各常任委員会に合わせて予算決算常任委員会の分科会を開催します。
なお、日程は変更になる場合があります。

編集後記

分が過ぎ、暦の上では春となりました。

節の漢字で思い浮かぶのが節目で、今年はいろいろなできごとにおける節目の年です。

先の大戦の終戦から70年。2度と戦争を起こしてはならないとの思いを再認識する年です。

45年前には大阪万博が開催され、10年前の愛・地球博へと繋がりが、最先端技術や地球的課題の解決に向けた、日本の先進的な取り組みを世界に発信してきました。

未曾有の被害をもたらした阪神淡路大震災、忌まわしい地下鉄サリン事件から20年。

特筆すべきは2月11日に東近江市が誕生して、10年という節目を迎えたことです。

今年には近隣市町に負けない市政に新たな一歩を踏み出さなければなりません。

議員は、情熱と節度ある態度で議会活動に取り組む、政策提言を積極的に行い、市政発展に取り組む決意を新たにしたいところです。